

「地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言のこと」

地方創生テレワーク ABOUT 自治体の方 企業の方 働き手の方 支援者の方 関連記事 アワード お問い合わせ

「地方創生」 地方創生テレワーク110 Action宣言 企業支援一覧 名古屋女性起業家womabrilliantclub



企業・団体名	名古屋女性起業家womabrilliantclub
ウェブサイト	https://www.womabrilliantclub.com/
所在地	愛知県
業種	通信・IT・インターネット
企業・団体規模	10名以下
掲載項目	【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【5】ワーケーション推進 【6】その他

2021年11月29日

「地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言のこと」

名古屋女性起業家womabrilliantclub（本社：愛知県、代表：永尾翔）は、内閣府・内閣官房が推進する「地方創生テレワーク推進運動」の趣旨に賛同し、推進運動に参加する為「Action宣言」を行いました。当該宣言が本日内閣府・内閣官房に正式に受理され、「地方創生テレワーク」事業のホームページに掲載されましたのでお知らせします。

「地方創生テレワーク」（内閣府）HP

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/index.html>

弊社宣言内容

<https://www.chisou.go.jp/chitele/sengen/company/114.html>

弊社は Action 宣言のとおり、【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散
【5】ワーケーション推進 【6】その他）を推進致します。

具体的には（現行の具体的な取り組み）を引き続き推進してまいります。

上記の「地方創生テレワーク推進」の取り組みを基幹業務の拡大並びに安定的・継続的な推進に活かすと共に、引き続き従業員の WORK と LIFE

の多様性を支援し、従業員ひとりひとりの能力が最大限発揮できるような環境を整えて参ります。

※内閣府・内閣官房「地方創生テレワーク」推進事業とは

都市部から地方への人の流れを加速させるとともに、地方の人口の流出防止、地方での雇用、新規ビジネスの創出など、多様な形で地方の活性化に貢献すること。また、「地方創生テレワーク」について企業・団体等からその趣旨に賛同を得て官民一体で推進する「地方創生テレワーク推進運動」を展開します。

内閣府・内閣官房「地方創生テレワーク」HP <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

本件に関するお問合せ先：

広報 永尾翔 e-mail: info@nagoyawomanbrilliantclub.com

*内閣府 地方創生テレワーク推進事業につきましては

受託事業者：株式会社パソナ（TEL 03-6225-2548 ）にお問い合わせください。

=====
=====

Generated by ふれりりプレスリリース
<https://www.prerele.com>